

第69回宇宙安全保障部会

議事録

1 日 時

令和8年5月14日（木）10:00～12:00

2 場 所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3 出席者

(1) 委 員

片岡部会長代理、青木委員、洗井委員、石井満委員、石井由梨佳委員、井筒委員、白坂委員、中須賀委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局

風木事務局長、渡邊審議官、西野参事官、猪俣参事官、長谷参事官、奥田企画官

(3) 関係省庁

内閣官房国家安全保障局 岡本審議官

内閣衛星情報センター 尾西調査官

総務省国際戦略局 扇課長

外務省総合外交政策局 安田主査

文部科学省研究開発局 田淵企画官

経済産業省製造産業局 高濱課長

防衛省防衛政策局 高橋参事官

(4) 有識者

宇宙航空研究開発機構第二宇宙技術部門 河田参与

4 議事（○：意見等）

(1) 議題1「最新の状況について」、防衛省から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○井筒委員

人材の確保につきましては、官民でよく連携させていただきたいと思います。民としても人材確保は大変です。衛星の納入を増やすためには、エンジニアと製造に携わる人間を増やしていく必要がありますが、全体の母数が限られています。

また、衛星をはじめとする防衛力整備は5年単位で実施していますが、自衛隊の部隊改編などについては、前年度か、前々年度の予算要求で対応することとなり、それまでは外

に情報が出ることはありません。防衛省の中では、部隊の新編・改編などを見据えて先行的に人員を育てていますが、民間は情報がないため先行投資が難しい。構造的なところもありますので、そこは防衛省と事業者側で情報共有しながら進めていかなければならないと思います。

さらに、人を増やす、人を育てることも重要ですが、AIの活用についても進めていく必要があります。いろいろなものをAIに置き換えて、アシストさせて、人を減らしていく取組も重要であると思います。そういう総合的なところが大切で、一番危惧するのは、物はできたけれども運用ができない状態です。24時間365日の任務があるのに、半日しか運用できないということになりかねないので、そのような形で運用が制限されないためにも官民の連携が大切かと思っています。

(2) 議題2「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）について」、内閣府から資料に基づき講演があった後、次のような議論があった。

○石井満委員

たまたま今朝のNHKの『おはよう日本』でも紹介されていましたが、中国で軌道上サービス、燃料補給の開発・実証が進んでいます。我が国も民間を含めて、軌道上サービスはどんどん検討が進んでいますので、こういった分野は、工程表にも大きく反映させていくべきなのではないかと思っています。

さらに言うと、燃料補給というよりは、衛星の寿命を延長するサービスなどを明確に我が国もやっていくべきではないかと思っています。特に防衛分野では、SDA衛星についても、補給機能はセットで考えていくべきだと思っています。

○西野参事官

将来的に非常に大事になってくると思いますが、他方、安全保障分野はなかなか失敗できる分野でもないというのもあって、コンセプチュアルには非常に大事だなと思います。次のSDA衛星をまず打ち上げて、どれほど稼働していくかなど、そういう状況を見て、どうしても次は燃料補給が必須だなというようなレッスンズ・ラーンドも出てくるかもしれません。いきなり政府の衛星などに使用するの難しいと思うので、もう少し民生分野などで成熟していくものかと考えています。

○高濱課長

まさにデュアルユース技術をどう育てていくかといったところだと思います。防衛省もニーズがないものを買うわけではないので、そこにいかに我々が近づけていくかという問題です。当然、RPOは経済産業省だけではなく、文部科学省も含めて、いろいろなところで進めています。安全保障においても民生利用においても、デュアルユース技術をアジャイル的に我々開発省庁とニーズの省庁、もしくはニーズのある民間をどう近づけていくかが重要であると思います。また、ニーズも変わっていく中において、どう近づけていくかに

についても課題であり、シーズ側とニーズ側で、コミュニケーションを取りながらやっていきたいと思っています。

○青木委員

今のやり取りに関連して、RPOは必ずしもSDAを含みませんが、SDAは必ずRPOを含むという考え方で整備していくことが大事だろうと思います。2022年の、中国の「実験12-01・12-02」と米国の「USA 270」による事例や、最近では「実践29A・29B」とアメリカの2機の衛星が、軌道変更をし合いながら監視し合うことが非常に頻繁に起こっていますから、日本も待たなしの状況ですので、急速に対応を進めていかなければいけないと思います。

○片岡部会長代理

その点は私も同感でして、衛星に対する燃料補給は、これからますます重要になると思います。SDA衛星の2号機については、燃料補給、軌道上サービスの提供が行えるような形で準備していくべきだと思います。

○高橋参事官

SDA衛星について、どれくらいの能力が必要かという点は、国際協力の在り方も含め、検討を進めていく必要があると考えています。

○片岡部会長代理

最後に、衛星間光通信があったと思いますが、これは極めて重要だと思います。衛星間だけではなく、地上と衛星、衛星と衛星間の光通信などは極めて重要な事項です。今後、いろいろな衛星コンステレーションが組まれたときに、データを伝送するのは極めて重要だと思いますので、これはぜひ重点事項として取り組んでいただきたいと思いますし、三文書にも光通信を利用するという方向の記載をぜひ入れていただきたいと思います。できれば基本計画と三文書の中で連携が図れればと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

(3) 議題3「衛星コンステレーションについて」、内閣府及び総務省から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○高濱課長

まさに扇課長も資料で触れていただいていたと思いますが、経済産業省のKプロでは、500億円の事業で、代表企業としてSpace Compassを支援しており、宇宙戦略基金の第1期で、NECの光通信も含め、ユーザーにもなるQPS、Synspective、アークエッジ、合わせて990億円の支援を実施しております。合計で1500億円ぐらいの予算を頂きながら、衛星の光通信に関する開発側と、ある意味利用側にもなり得るようなコンステレーションをしっかりと構築しているところでございます。

また、最近で言うと、日・EUの間でコンステレーションの協議も行われまして、その中で、先ほど私が申し上げた企業を含め、10社ぐらいでEU側に行き、EU側も10社ぐらい、こ

れはタレス、エアバス、OHBなども参加した形で協議をさせていただいて、その中でも光通信の話は当然の形で出てきますし、Space Compassからは、HydRONと我々のKプロの標準化のような話もその場では紹介させていただきました。ただ、HydRONはESAのプロジェクトなので、あまり関係のない話なのですが、ほとんどそこにいるプレーヤーと一緒にやっている状況でございます。このような状況で、世の中が大きく色々と変わってくる中、大事なものはしっかりとニーズに応じていくといったことをごさいますして、民需にも応えていきますし、防衛省のタイムフレームに沿ったニーズに対しても、しっかりと応えていくことが大事かと思っております。

あとは、事業者は皆さん持続的なインフラをつくるという思いでやられています。先ほどのJ-LEOもそうですし、インフラをつくるという意味では、途中でサービスをやめるといったことは、基本、あってはならないという前提の覚悟で皆さんやっていますので、足元で見えているニーズのみならず、いかに続くかというニーズを常に先まで見据えてやっているのです、まだなかなか見えづらいニーズも何とか可視化しながら進めようとしているところがございます。こうしたニーズとシーズの開発をうまくアジャイル的に調整しながらやっていくといったことをぜひ光通信の分野でもやっていきたいと思っております。

○高橋参事官

防衛省としても、衛星間光通信は重要だと思っていて、特にデータが多いのと、多いデータを早く送らなくてはいけないというニーズは防衛側には非常に大きくあるので、言ってみれば、自衛隊の作戦全ての基盤がそうですから、その意味では非常に重視しているところです。具体例で言えば、スタンド・オフ・ミサイルをどう使うかというところで言ったときに、ターゲットの情報を効果的、かつ早く収集・分析しなければいけないので、その意味では、光通信とオンボードは非常に使えるテクノロジーだと思っております。

あと、資料2-2の4ページにいろいろと書かれていますが、防衛省でやっているものとして、ここにはないものが1つあって、それはGEO-GEO間の光通信技術の開発で、これは本当に距離が長いので難しいのですが、現在、実証を進めているところです。

○中須賀委員

光通信については、私は先ほどから出ている経済安全保障プログラムのPDをずっとやっておりましたので、開発する中で感じていることなどもお話ししたいと思うのですが、基本的には作る側、いわゆるシーズ側と、それを使う可能性のある側、ニーズ側の距離がまだまだ遠いと感じています。開発して、こういうものができました、使ってくださいと言っても、使う側のスペックに合わなければ、使っていただけないということがあるので、今の開発段階からもっと作る側と使う側の距離を縮めて、頻繁にミーティングをして、どういふものであれば使えるか、あるいはこれだとちょっと使いにくいから、このようにしてくれというフィードバックをいただくことがすごく大事だと思っております。その観点で、開発省庁である文部科学省、経済産業省、総務省と、それを使う事業者、これは例えば光通信の出先である衛星コンステレーション事業者などとのミーティングをもっと密にして

いただきたいと思います。さらに、そのコンステレーション事業者の行き先である防衛省をはじめとする利用のポテンシャルを持っておられる方々との距離を縮めて、より深くコミュニケーションを取らなくてはならないと強く感じております。

それから、光通信は、今のお話の中にあつたように、防衛ニーズに非常にマッチしている通信方式でございます。宇宙領域防衛指針の中でも、それは明確に示されているところでございますので、ぜひ防衛省にももっと出てきていただいて、実証計画、あるいはミーティングにどんどん参加していただいて、こういうものであれば我々は使える、こういうものを入れてほしいというようなフィードバックをどんどん入れていただくことをぜひお願いしたいと思います。

また、これは幾つかの省庁にまたがっている、日本としての、ある意味国家的なプロジェクトでありますので、全体の指揮を執る内閣府の宇宙開発戦略推進事務局にももっと出張ってきていただいて、全体のコーディネーションをしていただくこともお願いしたいところでございます。

さらに、宇宙のいろいろな産業化という観点から言うと、いきなり民需ではなかなか利用が広がらないため、最初は官需のサポートが必要です。アンカーテナンシーで長期にわたって官需がまず支えることで、その間に民需が起こってきて、大きな産業になるというのが世界的な流れです。これはGPSなどを見ても分かります。そのため、まずは非常に光通信との相性のいい防衛省がしっかりと使っていき、その中で、時間をもって民需が育っていく世界を日本としてつくっていくことで、そこでさらに得られたお金を使って開発を進め、より良いものを防衛省なども使ってい ただける状態を作る。こうした良いサイクルを回していくことが必要で、そういう意味では、早い段階から防衛省とコミュニケーションを密に取って、どういう要望があるかを聞いていくことがとても大事だと感じているところでございます。

もう2点だけ御紹介すると、こういう全体の光通信のネットワークの中で、決め手となるのが光通信の端末です。GEOとLEOをつなぐような大きな端末は、日本はLUCASでやっております、これはNECが開発していますが、ボリュウムゾーンと言うと、6~12Uぐらいに搭載する小型の端末になります。他方、1Uないし2Uぐらいのサイズでできるような非常に小さな端末が、現状日本にないというのは非常に大きな課題です。世界から買ってこなくてはならない、世界が日本に売らないと言ったら、我々は何もできない、あるいは納期が非常に長くなるというようなことが実際に起こりかねないので、日本の中でしっかりと光端末を作れる企業を育てて、それは国が力を挙げて、例えば一定数買い上げるといったぐらいの覚悟で、日本の中にこういう企業を育てていかなければいけないということが大きな課題だと思います。これは本当に一刻も早くやらなければいけないのではないかと考えています。

もう一つは、今、宇宙空間の中でデータ処理を閉じようという、いわゆるデータセンターの概念がすごく出てきて、アメリカではスペースXが進めていますが、それだけではなくて、日本でも、JAXA基金の中でもデータセンターの構築がスタートしようとしています。

そうすると、データセンターに情報を大量に集めていくという観点からも、光通信は大事なニーズになってくるところでございますので、こういった先もあるということで、これもニーズをしっかりと聞いていくことが大事なのですが、光通信がより大事になってくると言えるのではないかと思います。

いろいろと申し上げましたが、これは非常に大事な分野ですので、ぜひ日本の中でもっと積極的にコミュニケーションを取って進めていくことをお願いしたいところでございます。

○片岡部会長代理

全く中須賀委員の御意見に賛同するところで、今、SBIRの事業で伴走支援をさせていただいているのですが、小型の光通信端末ですごく苦勞してしまして、なかなか事業が進んでいかず、遅れているところがあります。海外企業が全体を仕切っているような感じで、納期も遅れる、価格も高くなるという状況です。光通信はこれからますます重要になると思いますし、中須賀委員がおっしゃったように、実証事業の段階から、ユーザー側の意見、これは衛星コンステレーションの事業者も、その下流にあたる防衛省やいろいろなユーザー側の参加が極めて重要になってくるとは思いません。実証事業に参加するのは、実証事業に参加したから、その事業のユーザーになるとは限らず、意見を積み上げ、結局、最終的には使わないという形もあり得ると思います。まず、実証事業に参加するのが極めて重要ではないかと思います。参加すれば、人材育成にもつながるような形になりますし、開発自体のスピードアップにもつながるのではないかと考えています。

○高橋参事官

まず、防衛省・自衛隊の目的、存在意義は、国の防衛であって、産業振興ではないことは御留意いただきたいと思います。

先ほどGPSの例が出ましたが、産業振興のためにGPSを開発したのではなくて、例えば地上作戦において、地上部隊の位置を正確に把握するために始めたものなので、それが後で民間のマーケットがあるということになってきたわけですから、私は、アンカーテナンシーの例としてあまり適切ではないと正直思います。

光通信ということと言うと、過去の軍事的イノベーションの例をまず引いて考えると、基本的に軍事的イノベーションは、具体的な課題に取り組んでいく上で起こっていくもので、今、私としては、具体的な課題を解決するために、テクノロジーを使っていくというようなスタンスで物を考えています。そして現在、具体的な技術的ニーズは相当明確になってきており、防衛省においても自衛隊のニーズで必要な実証を進めているところです。また一般論として装備開発はステークホルダーが増えれば増えるほど遅れるような部分もあります。

民間事業者を通じて、ほかのところで発達した技術が使われることは当然あるので、ほかの例えばスマホをつなげるためにやっている技術プロジェクトに防衛省から参加することで、いいことがあるのかどうかは、正直、よく分からない部分がありますから、その辺

りは参加ありきではないのではないかと私は思います。

ほかに例えば具体的な技術的な課題と言えば、見通し線外で多数の無人機を運用するために必要な衛星通信の確保など、そういう具体的な課題をベースに取り組みたいと思っているので、シーズベースで進んでいくことは、我々がニーズベースで進めていくことに技術的に反映していただければそれはいいのですが、そこは、こちらとしては目的にはならないのではないのかなと私は思っているところです。

○片岡部会長代理

高橋参事官のおっしゃることも分かるので、省庁間で仕組み作りを進めて話し合うのが重要だと思いますので、ぜひ前向きに御検討していただければと思います。

○風木局長

中須賀委員が御指摘のとおり、今回の安保部会では、各省それぞれの実務のトップを行かれています方々からの全体を俯瞰する議論を行いました。光通信は、3年前に現行の宇宙基本計画ができたときには幾つか芽出しがあるのですが、その前に、Kプロが先に走っており、JAXAの実証も進んでいたというのが2023年の状況です。今日御説明がありましたとおり、宇宙戦略基金の1期・2期と、総務省や経済産業省のコンステレーションなどのプロセスが進んで、さらに最近では、高橋参事官から紹介がありました事業も含めて、防衛省自身の実証も開始されたということなので、まさに宇宙基本計画がハブになって、この3年間、非常に進んでおります。今日、それを俯瞰していただいたということだと思いますので、御指摘を踏まえて、引き続き、こうした場が適当なのか、あるいは個別個別に議論するのが必要なのかということもありますので、今後もそこはしっかりとやっていきたいと考えております。

○片岡部会長代理

これからも議論していくのが重要だと思いますので、また宇宙政策委員会のほうでも、私から意見を申し上げて、議論を進めるようにさせていただきたいと思います。

○石井満委員

まず、コンステレーション事業にも携わる者としても、小型で衛星に搭載可能な端末を早期に開発することが非常に重要だろうと思っています。低消費電力や小型化等、いろいろと書いてありましたが、あえて言うと、私は軽量化も必要なのではないかと考えていて、そういった製品をできれば国産化していくことをぜひ御支援いただければと思っています。

あと、以前の本部会でもお話ししたことがあると思うのですが、こちらにも、衛星光通信の市場の可能性という点でブルーオーシャンでもあるのではないかと書いてあるのですが、確かにおっしゃるとおりです。ただ、一方で、先行しているとされる海外企業がいる中で、多少遅れ気味の日本企業としても少し厳しい状況にあるとは聞いておりますが、まだまだ取り戻せるかと思っています。ぜひ我が国の力を使って、そこに乗り込んでいきたいのですが、一つ重要だと思っているのは、実は今もお話ししましたが、各メーカー同士の互換性がないことです。波長の違いや、光回線を接続するためのシーケンスの違いなど

により、メーカー間で全くつながらないといった事象が生起しています。現状流通しているものでいえば、スターリンクのものが多いのですが、我が国の標準をつくって外に出していくのか、あるいは世界的な流れでもそういった標準化に関する検討が進められていると聞いていますので、その流れに乗っていくのか、いずれにせよ標準化に向けた取組が非常に重要だと思います。開発を進めるのは大事なのですが、さらにそういったことを見据えなければ、市場を取りには行けないのではないかと考えています。

○井筒委員

私からは、J-LEOの話についてのコメントです。非常にシンプルな資料ですが、問題認識、課題等は、本当にここに書いてあるとおりでと思います。このお話を聞いたときに、航空自衛隊で5年前にあったHAPSに関する話が想起されました。データリンクをどうやってつなぐかというときに、例えば既存のものであれば、GEOの衛星があります。あと、どうしようもないときは、Surfaceでつなぎます。船、海の上、地上もレーダーサイトは結構高い山があるので、ある程度の見通しが確保できる。航空自衛隊の航空機も、データ中継が一部できます。この点では、LEOのほうが、整備されたら非常にロバスト、抗堪性ができます。それでも衛星由来の脆弱性があるという、HAPSは必要ではないかと思っています。HAPSが増えたところで、極端に言えば、LEOの事業には影響がないと思うのです。お金と技術に余裕があれば、LEO衛星は幾らでも欲しい、むしろSurfaceとかHAPSで代替できるものは、さっさとそっちにやって、プライオリティーの高いものをLEO、もしくはGEOに集中することも必要かなと思います。スターリンクなどはよく分かりませんが、インフラを持っているので、ひょっとして自分たちがどんどん安くすれば、ほかの国のLEO衛星も入らなければ、HAPSみたいな技術も入らない、というような思惑もあるかもしれないし、場合によっては、別の部署でHAPSにかなりお金をかけているというのであれば、そこのところはうまく情報共有をして分ける、特にLEOは集中と選択が必要かなと感じました。

○扇課長

まず、石井委員からいただいた端末の軽量化や互換性、標準化のところにつきましては、まさにおっしゃるとおりだと思っていまして、確かに小型化と一緒に「軽量化」と書いておけばよかったなと思っています。まさに衛星に搭載してこそということなので、軽量化は我々も必要だと思っております。また、互換性や標準化については、今日の資料の説明の中では割愛してしまったのですが、互換性の確保については、宇宙戦略基金の第2期でも、我々が取り組んでいるテーマがございます。今おっしゃったとおり、スターリンクならスターリンクの方式で、Amazon LeoならAmazon Leoというような形で、別々で動いていますが、将来的なことを考えると、必ずそこは互換性を取っていくことは必要になってくるだろうと思っていますので、そこに早くから取り組みたいということで、基金で支援しております。標準化の件についても、前回か、前々回の宇宙安全保障部会で御指摘いただいていた、我々としても同じような問題意識を持っておりますので、しっかりとやっていければと思っています。

井筒委員からお話があったHAPSについては、状況としては、総務省での例えば制度化とか、そういうところはまずできておりますので、我々自身は、ネットワークを地上、HAPSからLEO、MEO、GEOと、マルチオービットの形で考えておりますので、その中でどういう組合せがいいのかというのは、それぞれの技術開発の動向とか市場の動向を見据えながらやっていくということかと捉えております。そういう意味で、HAPSも当然認識しておりますし、別の部署にはなりますが、技術開発支援等にも取り組んでいる状況でございます。

○高濱課長

中須賀委員と、片岡部会長代理からも、もっとコミュニケーションをちゃんと取れとコメントいただきましたので、しっかりと頑張っていきたいと思っております。あと、端末で申し上げますと、まさに、光通信のデータ中継をやらうとするところはいろいろとモチベーションがあると思うのですが、ユーザーである事業者にとっては、誰とでもつながれる端末が欲しいのだから、別に日本人とつながれるだけのものではないというのが、恐らくユーザーとしての本音だと思います。それこそ先ほどおっしゃったように、標準化は、ルールの世界で決めるものと、デファクトで決まっていく世界があるので、本当のユーザーの声を聴いて、誰ともつながりたい人にちゃんとマッチする端末を作らないと、日本の中でしかつながらない端末ができて意味がないので、難しい中をしっかりとみんなでやっていければと思っております。

○中須賀委員

もう一つ大事なこととして、防衛省ではHGV等の対策のために光通信を使うという非常に高い目標を掲げられている。これは非常に大事かと思うのですが、恐らく光通信は、そこに至るまでの例えばTip and Cueとか、いろいろなところに段階的に使われていくだろうと思います。そのため、いきなり高い目標で、それがないと駄目だというのではなくて、そこに至るまで段階的に整備していくようなことも、ぜひ御検討いただきたいと思うところです。

○片岡部会長代理

非常に重要な技術で、まだブルーオーシャンが若干残っている分野だと思いますので、取組が進みましたら、再度総務省、経産省からこの部会に御説明いただければ、また議論ができると思います。年末に向けて、工程表の改訂もありますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

(4) 議題4「公共専用信号に関する検討状況について」、内閣府から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○洗井委員

GPS妨害が発生し得る中で、日本に公共専用信号があるのは非常に重要なことだと思っていますし、無人システムや、ミサイルといったところに積極的に使っていくことが、将来、重要になってくるのではないかと感じています。

○長谷参事官

我々も、ジャミングの実態を全部把握できるほどのインフラは持っていないので、そういった情報をどうやって集約するかというところは、大事な課題だと思っているところで、できれば、そういったところを共有する仕組みなどもあればと思います。

○片岡部会長代理

RPO衛星への対策が非常に重要だと思います。今、オンボードウェアネスという事前認識、自分で自分の周りをサーチするといった機能が重要な衛星には必要ではないかということで、これから号機が進んでいくと、それについても検討してはどうかと思います。

○長谷参事官

静止軌道は前々から言われているところであります。1つの静止衛星で、いろいろな衛星が狙えてしまうのが特徴ではあるので、他人事ではないなという認識ではおります。技術的にどうやればというところは、当面の衛星号機に対してはまだ難しいのかなと思っています。

(5) 議題5「成長戦略における議論について」、内閣府から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○井筒委員

衛星を打ち上げる立場からすると、海外のロケットを使うと、手続きなどでかなりの時間を要したり、衛星を持っていったはいいけれども、打ち上がらないといった事象が生起するなど、納期に大きな影響を及ぼしてしまいます。加えて、JAXAの施設で、TVAC、熱真空をお借りすることがあるのですが、順番待ちにより時間がかかってしまうこともございます。これから我が国の衛星がどんどん増えていくことを鑑みると、そうしたインフラ整備が回るようになれば納期の短縮につながると思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

○猪俣参事官

まさしく海外に打ち上げを依存しているという状況に対しまして、どうしても2年待ちとか、そういう状況になっています。こうした状況が今後、改善されるかどうかについては、なかなか予断ができません。

他方で、日本のH3や民間のロケットについても、技術実証や原因究明をして、Return to Flightをやっておりますので、短期的にはそういった取組を進めつつ、中長期的に供給力を強化していくために、射場の整備などの手を打っておきたいと思っております。

そして、おっしゃっていただいたとおり、最近では宇宙市場に参入するような民間企業の方々も増えていて、JAXAの施設を使いたいという方もおります。他方で、JAXA自身も使わなければいけない、でも、そうしたものを実際に使うために、海外に行かなくてはならない。できるだけ日本の財政余力がまだあるうちに、そういったものを刷新しておくことが

重要であろうと思いますので、そういったことも含めて、文部科学省ともよく相談しながら進めていきたいと思っています。

○石井満委員

民間の基本的な考え方としては、投資したら早期に回収が必要です。そのため、適切な時期にロケットを確保できることが重要であり、山手線ではありませんが、行ったら必ず乗れるぐらいの感覚で、ロケットを整備できるといいなと思っています。こちらの参考資料に、需要創出のために、宇宙戦略基金における国内打ち上げを原則とするとあります。例えばですが、そういうJAXA基金で打ち上げるいろいろな衛星がありますが、現状では、一機一機個別に交渉することになっています。そのため、例えば宇宙戦略基金で必ずロケットを使うということであれば、例えば10機、あるいは20機を最初からチャーターしておく。そうすると、全体のコストが下がりますので、そういった施策があると本当はいいなと思っていましたということが1点。

あと、H3も含めて、我々もこれからどんどん使っていかななくてはならないと思っていますのですが、また民間の事情になるのですが、打ち上げるものには保険を掛ける必要があります。実績がないと、保険料は高くなりますので、そうすると、使うのを阻害する要因にもなってしまうため、例えばそういったところは国際標準的な数字の保険料を補填していただくとか、そういった制度があると、より利用の促進につながるのではないのかなと思っています。

○猪俣参事官

まず、宇宙戦略基金におけるの打ち上げの調整については、現在、JAXAの基金、Space BDに委託して、調整をさせていただいている状況であります。ただ、現実では、なかなか国内の打ち上げの進捗が進んでいないということで、我々としては国内の打ち上げを優先していきたいところではありますが、現実として、例えば10機打ち上げを国内でこのように用意しますということがまだできていない状況ではあります。まずは先ほど申し上げたようなH3のReturn to Flightや、カイロスなど、そういったものの成功を見て、予見可能性がより高まってきたら、ご提案いただいたようなことの検討もできるのではないかと考えてございます。

また、保険料につきましては、安定的に成功しないと、なかなか現実的な保険料率が算定できていないところもあると思います。現在では、経済産業省の宇宙戦略基金の第3期のほうで、まとめ打ちのようなものについては、供給側で支援させていただいているところがありますので、まずは供給側の成功を見て、実際に保険料率ももっとより現実的に算定できるようになった段階において、そのときに何ができるかどうかというものは、引き続き検討していきたいと思っています。

(6) 議題6「第4回宇宙交通管理に関する関係府省等タスクフォース大臣会合の開催について」、内閣府から資料に基づき説明した。

(7) 議題7「GEOINT2026への参加結果について」、内閣府から資料に基づき説明した。

(8) 議題8「スペースシンポジウム等への参加結果について」、内閣府から資料に基づき説明した。

(9) 閉会にあたり、風木内閣府宇宙開発戦略推進事務局長より次のような発言があった。

○風木局長

今日の議論を踏まえて、宇宙基本計画の重点事項を宇宙政策委員会で議論いただく形になりますが、今日は非常に活発な御意見をいただきました。重点事項や、その前の防衛省の高橋参事官からの御説明、そして、新基本計画の下で光通信について本格的に議論したのは、安全保障部会では初だと思います。こうしたものも反映する形で、宇宙政策委員会の審議を進めまして、その後は宇宙開発戦略本部、成長戦略、骨太方針と進めてまいりますので、今後もぜひよろしく願いいたします。